

提出様式及び提出部数

| 入札説明書等に関する質問書 | | |
|-----------------|-----|----|
| ア 入札説明書等に関する質問書 | 様式1 | 1部 |

| 入札参加表明・入札参加資格等要件審査申請時の提出書類 | | |
|----------------------------|------|----|
| ア 入札参加表明書 | 様式2 | 1部 |
| イ 指名停止等に関する申出書 | 様式3 | |
| ウ 委任状 | 様式4 | |
| エ 入札参加資格等要件審査申請書 | 様式5 | |
| オ グループ構成員表 | 様式6 | |
| カ 誓約書 | 様式7 | |
| キ 役員等名簿 | 様式8 | |
| ク 競争参加資格にかかる等級決定通知書の写し | / | |
| ケ 事業実施体制 | 様式9 | |
| コ 設計実績 | 様式10 | |
| サ 建設工事の施工実績 | 様式11 | |
| シ 工事監理実績 | 様式12 | |
| ス 維持管理業務実績 | 様式13 | |

| 入札辞退時の提出書類 | | |
|------------|------|----|
| 入札辞退届 | 様式14 | 1部 |

| 入札時の提出書類 | | |
|----------------------------|------|-----|
| ア 入札提出書類の提出届 | 様式15 | 1部 |
| イ 委任状 | 様式16 | |
| ウ 入札書（下記オの（エ）及び（オ）を同封） | 様式17 | |
| エ 業務要求水準書に関する確認書 | 様式18 | |
| オ 事業計画に係る提案書 <（エ）及び（オ）は1部> | | |
| （ア）事業計画提案書表紙 | 様式19 | 20部 |
| （イ）事業スケジュール（施設整備スケジュール含む） | 様式20 | |
| （ウ）資金調達方法 | 様式21 | |

| | | | |
|---|--|------|-----|
| | (エ) 長期収支計画 ※ 入札書と合わせて入れ封する：DVD-Rも同封すること | 様式22 | 1部 |
| | (オ) 算出根拠（長期収支計画） ※ 入札書と合わせて入れ封する：DVD-Rも同封すること | 様式23 | |
| | (カ) 資金調達計画に関する提案 | 様式24 | |
| | (キ) リスクへの対応に関する提案 | 様式25 | |
| カ | 施設整備計画に係る提案書 | | |
| | (ア) 施設整備計画提案書表紙 | 様式26 | 18部 |
| | (イ) 施設計画等に関する提案 | 様式27 | |
| | (ウ) 配置計画・周辺環境への配慮（デザイン性）に関する提案 | 様式28 | |
| | (エ) 配置計画・周辺環境への配慮（周辺に与える影響の低減）に関する提案 | 様式29 | |
| | (オ) 配置計画・周辺環境への配慮（地域に開かれた外構空間及び緑化）に関する提案 | 様式30 | |
| | (カ) 住戸計画（住戸内の機能性）に関する提案 | 様式31 | |
| | (キ) 住戸計画（住戸内の安全性及び室内環境性）に関する提案 | 様式32 | |
| | (ク) 住棟、附帯施設等の共用部の計画（利便性、快適性及びバリアフリー化）に関する提案 | 様式33 | |
| | (ケ) 住棟、附帯施設等の共用部の計画（交流の促進）に関する提案 | 様式34 | |
| | (コ) 住棟、附帯施設等の共用部の計画（防災性及び防犯性、日常安全性）に関する提案 | 様式35 | |
| | (サ) 環境負荷低減（負荷の抑制、エネルギー使用量の削減及び自然エネルギーの活用）に関する提案 | 様式36 | |
| | (シ) 環境負荷低減（環境対策及び環境性能）に関する提案 | 様式37 | |
| | (ス) 環境負荷低減（木材利用の促進）に関する提案 | 様式38 | |
| | (セ) 経済性（フレキシビリティ及び保全性（作業性・更新性））に関する提案 | 様式39 | |
| | (ソ) 経済性（ライフサイクルコストの低減）に関する提案 | 様式40 | |
| | (タ) 施工計画（品質確保及び施工工程、工法）に関する提案 | 様式41 | |
| | (チ) 施工計画（安全確保、周辺環境保全）に関する提案 | 様式42 | |
| キ | 施設整備計画に係る提案書（図面集） | | |
| | (ア) 施設計画提案書（図面集）表紙 | 様式43 | 18部 |
| | (イ) 計画概要 | 様式44 | |
| | (ウ) 配置計画（1/1, 000） | 様式45 | |
| | (エ) 鳥瞰図 | 様式46 | |
| | (オ) 平面図（1/250～1/400） | 様式47 | |
| | (カ) 立面図（1/250～1/400） | 様式48 | |
| | (キ) 断面図（1/250～1/400） | 様式49 | |
| | (ク) 各住戸平面図（1/50～1/100） | 様式50 | |

| | | | |
|---|---|------|-----|
| | (ケ) 外構・緑地計画 (1/600) | 様式51 | |
| | (コ) 面積表 | 様式52 | |
| | (サ) 仕上表 | 様式53 | |
| | (シ) 日影図 (1/1,000) | 様式54 | |
| ク | 余剰地の創出に係る提案書 | | |
| | (ア) 余剰地の創出に係る提案書表紙 | 様式55 | 18部 |
| | (ア) 余剰地の創出に係る提案 | 様式56 | |
| ケ | 維持管理計画にかかる提案書 | | |
| | (ア) 維持管理計画提案書表紙 | 様式57 | 18部 |
| | (イ) 維持管理計画に関する提案 | 様式58 | |
| | (ウ) 維持管理業務 (業務実施体制、業務プロセス) に関する提案 | 様式59 | |
| | (エ) 維持管理業務 (コスト縮減の工夫) に関する提案 | 様式60 | |
| | (オ) 維持管理業務 (居住者のコミュニケーションの充実) に関する提案 | 様式61 | |
| | (カ) 保守点検業務 (業務実施体制、業務プロセス) に関する提案 | 様式62 | |
| | (キ) 保守点検業務 (コスト縮減の工夫) に関する提案 | 様式63 | |
| コ | 附帯的事業にかかる提案書 | | |
| | (ア) 附帯的事業提案書表紙 | 様式64 | 18部 |
| | (イ) 附帯的事業 (事業計画の確実性、提案する施設の内容の妥当性及び公務員宿舍とのリスク分担) に関する提案 | 様式65 | |
| | (ウ) 附帯的事業に係る長期収支計画 | 様式66 | |
| | (エ) 算出根拠 (附帯的事業に係る長期収支計画) | 様式67 | |
| | (オ) 事業内容に関する提案 | 様式68 | |
| | (カ) 事業計画に関する提案 | 様式69 | |
| サ | その他に関する提案書 | | |
| | (ア) その他に関する提案書表紙 | 様式70 | 18部 |
| | (イ) ワーク・ライフ・バランス等の推進に係る認定状況 | 様式71 | |
| | (ウ) 従業員への賃金引上げ計画の表明書 | 様式72 | |
| シ | 有価証券報告書等 | | |
| | (ア) 入札参加グループの構成員に係る会社概要 (パンフレット等の使用も可能) | | 1部 |
| | (イ) 入札参加グループの構成員に係る直近3期分の有価証券報告書の写し (有価証券報告書を作成していない場合は計算書類等でも可能) | | |

作成要領

| | |
|---------------------------------------|---|
| (1) 入札説明書等に関する質問書 | |
| 「入札説明書等に関する質問書（様式1）」提出要領に従い作成すること。 | |
| (2) 入札参加表明・入札参加資格等要件審査申請時の提出書類 | |
| ア | <p>【様式10～様式13】 本件入札説明書「4－（1）－ウ－（イ）－B、（ウ）－D、（エ）－B、（オ）－B」に掲げる資格があることが判断できる実績を記載すること。 （民間工事でも可。） （維持管理業務実績は、マンション、社宅、独身寮等の実績で可。）</p> |
| イ | 上記実績の内容が確認できる書類（写）を添付すること。 （契約書、設計図書、工事施工図書、維持管理業務仕様書等） |
| (3) 入札時の提出書類 | |
| ア | 各書類の所定の欄に、国から送付された入札参加資格等要件確認通知書に記載された登録受付番号を記載すること。 |
| イ | 社名やグループ名等、提出者を特定できるような表示をしないこと。 （入札提出書類の提出届（様式15）、委任状（様式16）、入札書（様式17）及び業務要求水準書に関する確認書（様式18）を除く。） |
| ウ | <p>入札書（様式17）、長期収支計画（様式22）、算出根拠（長期収支計画）（様式23）は任意の封筒に入れて封緘し、代表企業が1部提出すること。</p> <p>- 注 - 長期収支計画（様式22）、算出根拠（長期収支計画）（様式23）については、Microsoft Excel（Microsoft Office365で対応可能なバージョン）により作成し、その情報が保存されたDVD-R、及び紙印刷物を提出すること。（DVD-Rには、登録受付番号を記入すること）</p> |
| エ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 正本1部、副本17部を提出すること。 ・ 【事業計画に係る提案書】、【施設整備計画に係る提案書】、【施設整備計画に係る提案書（図面集）】、【余剰地の創出に係る提案書】及び【維持管理計画に係る提案書】、【附帯的事業に係る提案書】及び【その他に関する提案書】を1分冊とし、バインダー綴とすること。 ・ その他の提出書類は、別冊とすること。 <p>・ 背表紙に提案書名、通し番号、登録受付番号を記載すること。</p> |
| オ | 各書類の右上等に通し番号（1/18～18/18）を記載すること。 （正本は1/18とする。） |
| カ | <p>正本のpdfデータを保存したDVD-Rを1部提出すること。</p> <p>（注）正本のpdfデータには、「長期収支計画」及び「算出根拠（長期収支計画）」のデータを入れないこと。</p> |
| キ | 補足資料を添付する場合には、必要最小限の量にし、副本に添付する資料には、グループ構成企業名を表示しないこと。 |
| (4) 提案書 | |

ア 可読できる文字サイズとすること。
白黒、カラーについて指定はしないが、見やすさに配慮し、必要に応じて数値目標・図表等を適宜活用して分かりやすい表現とすること。

(様式1)

入札説明書等に関する質問書

令和 年 月 日

「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業入札説明書等」について、以下のとおり質問を提出します。

| | |
|---------|--|
| 会社名 | |
| 部署 | |
| 担当者氏名 | |
| 電話番号 | |
| メールアドレス | |

| NO | 資料名 | タイトル | 該当箇所 | | | | | 質問 |
|----|----------|---------|------|---|----|----|-----|----|
| | | | 頁 | 項 | | | | |
| 1 | 入札説明書 | 〇〇〇について | 1 | 1 | -1 | ア. | (ア) | |
| 2 | 事業契約書（案） | ×××について | 1 | 1 | -1 | | | |
| 3 | 様式集 | △△△について | 1 | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |

※1：該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。

※2：行が不足する場合は適宜追加してください。

※3：それぞれの資料ごとに当該箇所の順に記入してください。

※4：行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。

「入札説明書等に関する質問書（様式１）」提出要領

1. 質問の方法

質問内容を簡潔にまとめ、質問書（様式１）に記入し提出すること。

2. 提出方法

次の方法により提出すること。

○下記メールアドレスに送信

質問書（様式１）を添付ファイルとして送信し、電話により当局が受信済であることを確認すること。

メールアドレス

tgz.t3-tpfi@tg.lfb-mof.go.jp

メール件名は下記のとおりとすること。

質問（PFI津島住宅整備事業：入札説明書）事業者名：○○○○○○

○質問書は、Microsoft word（Microsoft Office365 に対応可能なバージョン）により作成すること。

入札説明書「４－（３）－ア－（イ）」に示す受付期間内に未着の場合は、質問がなかったものとみなす。

入札参加表明書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
中国財務局総務部長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和7年7月31日に公告された「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の競争入札について、本件入札説明書等（質問・回答を含む。）の記載内容を承諾のうえ、以下の構成員からなる_____グループ^{※1}として参加することを、委任状を添えて表明します。
なお、以下のどの構成員も他のグループの構成員として「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の競争入札に参加しないことを誓約します。

グループ構成員

| 役割 ^{※2} | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者名 | 委任状 ^{※3} |
|------------------|--------|-----|------|-------------------|
| 代表企業 | | | | |
| 設計担当企業 | | | | |
| 建設担当企業 | | | | |
| 工事監理担当企業 | | | | |
| 維持管理担当企業 | | | | |
| | | | | 計 社 |

※1：グループ名は代表企業名を用いること（例. 代表企業「〇〇建設」→「〇〇建設グループ」）。

※2：1社が複数の役割を有する場合は重複して記入すること。

※3：委任状の添付は必須とし確認のため○を記入すること。（代表企業は必要ありません。）

指名停止等に関する申出書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
中国財務局総務部長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和7年7月31日に公告された「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の競争入札に当たり、以下のどの構成員も各省各庁から指名停止等を受けていないことを申し出ます。

また、本日以降に、以下の構成員が各省各庁から指名停止等の措置を受けた場合は、直ちに指名停止等の通知書等を提示するとともに、「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の競争入札には参加いたしません。

グループ構成員

| 役割 ^{※2} | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者名 |
|------------------|--------|-----|------|
| 代表企業 | | | |
| 設計担当企業 | | | |
| 建設担当企業 | | | |
| 維持管理担当企業 | | | |
| 工事監理担当企業 | | | |
| | | | 計 社 |

※1：グループ名は代表企業名を用いること（例、代表企業「〇〇建設」→「〇〇建設グループ」）。

※2：1社が複数の役割を有する場合は重複して記入すること。

(様式4)

委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
中国財務局総務部長 殿

■ 構成員

| | |
|--------|---|
| 商号又は名称 | |
| 所在地 | |
| 代表者名 | 印 |

私は、下記の代表企業を代理人と定め、令和7年7月31日に公告された「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の競争入札に係る次の権限を委任します。

< 委任事項 >

1. 上記事業に関する入札への参加表明について
2. 上記事業に関する入札への参加資格等要件審査申請について
3. 上記事業に関する入札辞退について
4. 上記事業に関する入札及び提案について
5. 復代理人の選任について

■ 代表企業

| | |
|--------|---|
| 商号又は名称 | |
| 所在地 | |
| 代表者名 | 印 |

※：構成員ごとに別葉とすること。

【連絡先】

| | |
|---------|--|
| 所属部署 | |
| 役職名及び氏名 | |
| 電話番号 | |

入札参加資格等要件審査申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
中国財務局総務部長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和7年7月31日に公告された「公務員宿舍津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の入札参加資格等要件の審査について下記の書類を添えて申請します。

なお、本件入札説明書「4－（1）－イー（ア）～（ク）」に掲げられている事項及び「4－（1）－ウー（ア）～（オ）」に掲げられている事項を満たしていること、並びに、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

<添付書類>

1. グループ構成員表（様式6）
2. 誓約書及び役員名簿（様式7、様式8）
3. 事業実施体制（様式9）
4. 設計に当たる者が、令和7・8年度財務省中国地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築士事務所」の「A」等級に格付けされている者であることを証する書類
5. 設計実績（様式10）
6. 建設に当たる者が1者の場合は、令和7・8年度財務省中国地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築一式工事」の「A」等級に格付けされている者（経常建設共同企業体及び事業協同組合を含む。）であることを証する書類
建設に当たる者が2者または3者の場合は、同業種区分が「建築一式工事」の「A」又は「B」等級に格付けされている者（内1者は「A」等級に格付けされていること。）であることを証する書類
7. 建設工事の施工実績（様式11）
8. 工事監理に当たる者が、令和7・8年度財務省中国地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築士事務所」の「A」等級に格付けされている者であることを証する書類
9. 工事監理実績（様式12）
10. 維持管理に当たる者が、令和7・8・9年度一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁統一資格）審査において、資格の種類が「役務の提供等」、競争参加地域が「中国」、営業品目が「建物管理等各種保守管理」の「A」又は「B」等級に格付けされている者であることを証する書類
11. 維持管理業務実績（様式13）

グループ構成員表

■代表企業

| | | |
|--------|---------|--|
| 商号又は名称 | | |
| 所在地 | | |
| 代表者名 | | |
| 担当者 | 所属 | |
| | 電話番号 | |
| | メールアドレス | |

■設計担当企業

| | | |
|--------|---------|--|
| 商号又は名称 | | |
| 所在地 | | |
| 代表者名 | | |
| 担当者 | 所属 | |
| | 電話番号 | |
| | メールアドレス | |

■建設担当企業

| | | |
|--------|---------|--|
| 商号又は名称 | | |
| 所在地 | | |
| 代表者名 | | |
| 担当者 | 所属 | |
| | 電話番号 | |
| | メールアドレス | |

■工事監理担当企業

| | | |
|--------|--|--|
| 商号又は名称 | | |
| 所在地 | | |

| | | |
|------|---------|--|
| 代表者名 | | |
| 担当者 | 所属 | |
| | 電話番号 | |
| | メールアドレス | |

■維持管理担当企業

| | | |
|--------|---------|--|
| 商号又は名称 | | |
| 所在地 | | |
| 代表者名 | | |
| 担当者 | 所属 | |
| | 電話番号 | |
| | メールアドレス | |

※1：記入欄が不足する場合は適宜追加して記入すること。

※2：グループ構成員全員の誓約書及び役員名簿（様式7、様式8）を添付すること。

誓 約 書

- 私
- 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

中国財務局総務部長 殿

令和 年 月 日

住所(又は所在地)

会社名及び代表者名

※添付資料: 役員等名簿

(別紙)

※法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

事業実施体制

グループ構成員・設立する特別目的会社・金融機関等・財務省中国財務局等々、本事業に関する各主体それぞれの役割や相互関係が把握できるように事業実施体制を記入のこと。

設計実績

平成27年度以降の設計実績を記入すること。なお、設計実績は民間工事に係るものでも可とする。

| 企業名 | 建物名 | 発注機関名 | 場所 | 構造 | 用途 | 規模 | 完了年月 |
|-----|-----|-------|----|--------|----|-------------------------------|------|
| | | | | 造 階 | | 棟 延 戸 m ² | |
| | | | | 造 階 | | 棟 延 戸 m ² | |
| | | | | 造 階 | | 棟 延 戸 m ² | |
| | | | | 造 階 | | 棟 延 戸 m ² | |
| | | | | 造 階 | | 棟 延 戸 m ² | |

※1：実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付すること。

※2：原則として本様式を1枚使用のこと。

建設工事の施工実績

平成27年度以降の建設実績を記入すること。なお、施工実績は民間工事に係るものでも可とする。

| 企業名 | 建物名 | 発注機関名 | 場所 | 構造 | 用途 | 規模 | 契約金額 | 時期 | 受注形態 |
|-----|-----|-------|----|--------|----|-------------------------------|------|----|------------------------|
| | | | | 造 階 | | 延 棟 戸 m ² | 千円 | ~ | 単体 ・ 企業体 (%) |
| | | | | 造 階 | | 延 棟 戸 m ² | 千円 | ~ | 単体 ・ 企業体 (%) |
| | | | | 造 階 | | 延 棟 戸 m ² | 千円 | ~ | 単体 ・ 企業体 (%) |
| | | | | 造 階 | | 延 棟 戸 m ² | 千円 | ~ | 単体 ・ 企業体 (%) |

※1：建設業法の許可業種による許可を有してからの営業年数を証明できる資料を添付すること。

※2：実績を証明できる資料（契約書の写し及び工事施工の概要が分かるもの）を添付すること。

※3：なお、共同企業体で施工したものを実績として記入する場合は、共同企業体の協定書の写しも添付すること。

※4：原則として本様式を1枚使用のこと。

(様式12)

工事監理実績

平成27年度以降の工事監理実績を記入すること。なお、工事監理実績は民間工事に係るものでも可とする。

| 企業名 | 建物名 | 発注機関名 | 場所 | 構造 | 用途 | 規模 | 契約金額 | 時期 |
|-----|-----|-------|----|--------|----|-------------------------------|------|----|
| | | | | 造 階 | | 棟 戸 延 m ² | 千円 | ～ |
| | | | | 造 階 | | 棟 戸 延 m ² | 千円 | ～ |
| | | | | 造 階 | | 棟 戸 延 m ² | 千円 | ～ |
| | | | | 造 階 | | 棟 戸 延 m ² | 千円 | ～ |
| | | | | 造 階 | | 棟 戸 延 m ² | 千円 | ～ |

※1：実績を証明できる資料（契約書の写し、仕様書等の写し）を添付すること。

※2：原則として本様式を1枚使用のこと。

維持管理業務実績

平成27年度以降に本事業における設置予定宿舎と同等（120戸）以上の規模の住宅の維持管理業務実績を記入。

（完了又は継続中のものに限る。ただし、継続中の場合は本書提出時に1年以上経過していること。）

維持管理業務実績は民間住宅（マンション、社宅、独身寮等）の維持管理でも可とする。

| 企業名 | 建物名 | 発注機関名 | 場所 | 用途 | 規模 | 契約金額 | 時期 |
|-----|-----|-------|----|----|--------|------|----|
| | | | | | 棟 戸 | 千円 | ～ |
| | | | | | 棟 戸 | 千円 | ～ |
| | | | | | 棟 戸 | 千円 | ～ |
| | | | | | 棟 戸 | 千円 | ～ |
| | | | | | 棟 戸 | 千円 | ～ |

※1：実績を証明できる資料（契約書の写し、仕様書等の写し）を添付すること。

※2：原則として本様式を1枚使用のこと。

入札提出書類の提出届

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
中国財務局総務部長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和7年7月31日に公告された「公務員宿舍津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の競争入札について、本件入札説明書等（質問・回答を含む。）の記載内容を承諾のうえ、入札提出書類を提出します。

| | |
|-------|--|
| グループ名 | |
|-------|--|

※：グループ名は代表企業名を用いること（例. 代表企業「〇〇建設」→「〇〇建設グループ」）。

■代表企業

| | | |
|-----|---------|--|
| 担当者 | 所属 | |
| | 電話番号 | |
| | メールアドレス | |

委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
中国財務局総務部長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

私は、下記の者を代理人と定め、令和7年7月31日に公告された「公務員宿舍津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の競争入札に関する入札及び見積りの権限を委任します。

■受任者

| | |
|----|--|
| 住所 | |
| 氏名 | |

| | |
|---------|--|
| 受任者 | |
| 受任者使用印鑑 | |

【連絡先】

| | |
|---------|--|
| 所属部署 | |
| 役職名及び氏名 | |
| 電話番号 | |

入札書

令和 年 月 日
(入札書提出日)

支出負担行為担当官
中国財務局総務部長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

印

代理人：

印

令和7年7月31日に公告された「公務員宿舍津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の競争入札について、本件入札説明書等（質問・回答を含む。）の記載内容を承諾のうえ、入札します。

| | |
|---------------|-----------------------|
| 事業名 (入札件名) | 公務員宿舍津島住宅13号棟（仮称）整備事業 |
|---------------|-----------------------|

| | |
|----|--------------|
| 金額 | ¥ , , 円（税抜き） |
|----|--------------|

※：金額については、様式22及び23の「国から支払われる対価」の額に一致すること。

業務要求水準書に関する確認書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
中国財務局総務部長 殿

令和7年7月31日に公告された「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の競争入札に対する本入札提出書類の一式は、本件入札説明書に別添された「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業設計及び建設に関する要求水準書」、「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業解体・撤去処分に関する要求水準書」及び「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業維持管理業務に関する要求水準書」に規定された業務要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

■代表企業

| | |
|--------|--|
| 商号又は名称 | |
| 所在地 | |
| 代表者名 | |

事業計画提案書表紙

| | |
|--------|--|
| 登録受付番号 | |
|--------|--|

事業スケジュール（施設整備スケジュール含む）

※書式変更可

実現可能な事業スケジュールとなっていること。
設計、着工及びしゅん工・引渡しまで、入札説明書に示すスケジュールを遵守し、妥当な工程であること。

A4 6枚まで

登録受付番号：

資金調達方法

| 種類 | 金額 (千円) | 事業費内訳 (千円) | | 備考 |
|-------|------------|---------------|--|----|
| 事業費総額 | | 資本金 | | |
| | | 借入金 | | |
| | | その他 | | |

| 種類 | 金額 (千円) | 出資内訳 (千円) | | 備考 |
|-----|------------|---------------|--|----|
| 資本金 | | 出資企業 ① () | | |
| | | 出資企業 ② () | | |
| | | 出資企業 ③ () | | |

| 種類 | 金額 (千円) | 借入内訳 (千円) | | 金利 | 返済方法 返済期間 | 備考 |
|-----|------------|---------------|--|-----------------|--------------|----|
| 借入金 | | 金融機関 ① () | | 固定・変動 ___%/年 | | |
| | | 金融機関 ② () | | 固定・変動 ___%/年 | | |
| | | 金融機関 ③ () | | 固定・変動 ___%/年 | | |

| 種類 | 金額 (千円) | 備考 |
|-----|------------|----|
| その他 | — | |

※1：記入欄が不足する場合は2枚目以降に記入すること。

※2：「備考」には交渉状況・金利の見直し時期・その他の条件等について記入のこと。

※3：長期借入金について想定している金融機関の関心表明書（貸出人・借入人（副本は抹消する）・貸出額・貸出日・融資期間・返済方法・適用金利を記載）の写しを添付すること。

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 税引後資金残高 | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定準備金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定準備金清算 | | | | | | | | | | | | | | |
| 内部留保金清算 | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当 | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末処分金（内部留保金） | | | | | | | | | | | | | | |

■残高・評価指標

| 年度 | 計 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|----------|---|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 残高 | | | | | | | | | | | | |
| 借入金残高 | | | | | | | | | | | | |
| 割賦元金残高 | | | | | | | | | | | | |
| 法定準備金残高 | | | | | | | | | | | | |
| 内部留保金残高 | | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | | | | | | | | | | | | |
| DSCR（各年） | | | | | | | | | | | | |
| LLCR | | | | | | | | | | | | |

DSCRは下記による。

- ・ 宿舎のみの場合： $DSCR = (\text{当期利益（税引後）} + \text{割賦原価} + \text{借入金利}) / \text{借入金元利返済額}$
- ・ 合築の場合： $DSCR = (\text{当期利益（税引後）} + \text{割賦原価} + \text{減価償却} - \text{更新投資} + \text{借入金利}) / \text{借入金元利返済額}$

LLCRは下記による。

- ・ $LLCR = \sum (\text{元金返済前キャッシュフローの現在価値}) / \text{借入元本}$

※1：可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更を適宜行うこと。また、附帯的事業の事業期間に応じた計画期間欄を追加すること。

※2：各年度は4月から翌3月までとし、消費税及び物価変動を考慮しない金額を記入する。

※3：割引率は特定事業「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の選定において使用した1.083%を使用すること。

※4：維持管理業務費は様式23で積算した金額と整合させること。

※5：他の様式の記載事項と関連のある数値については整合させること。

算出根拠（長期収支計画）

| 項目 | 見積金額（収入金額） | 算出根拠 | 収支の前提条件 | 備考 |
|-------------------------|------------|------|---------|----|
| 国から支払われる対価 | 円 | | | |
| 設計及び建設に係る対価 | 円 | | | |
| 設計費 | 円 | | | |
| 建設費 | 円 | | | |
| 工事監理料 | 円 | | | |
| 近隣対応・対策費 | 円 | | | |
| 電波障害調査・対策費 | 円 | | | |
| 公務員宿舍建設に伴う各種申請等の業務に係る費用 | 円 | | | |
| その他費用 | 円 | | | |
| 特別目的会社設立費用 | 円 | | | |
| 公租公課 | 円 | | | |
| 融資組成手数料 | 円 | | | |
| 各種調査費用 | 円 | | | |
| その他 | 円 | | | |
| 支払利息 | 円 | | | |

| | | | | |
|---------------------------|---|--|--|--|
| 維持管理業務に係る対価（維持管理期間の合計） | 円 | | | |
| 一般管理業務に係る費用 | 円 | | | |
| 昇降機保守管理に係る費用 | 円 | | | |
| 消防用設備等保守点検に係る費用 | 円 | | | |
| 給水設備清掃・保守点検に係る費用 | 円 | | | |
| 太陽光発電設備設備保守点検業務 | 円 | | | |
| 建築基準法第12条点検業務 | 円 | | | |
| 屋上緑化設備保守点検業務（設置する場合） | 円 | | | |
| 自家用電気工作物保守点検に係る費用（設置する場合） | 円 | | | |
| 宅配ボックスの保守点検業務 | 円 | | | |
| その他（設置する場合） | 円 | | | |

| | | | | |
|---------|---|--|--|--|
| 附帯的事業関連 | 円 | | | |
| | 円 | | | |

※1：可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更は適宜行うこと。

※2：既存建物等の解体撤去費については建設費に含めて記入することも可とする。ただし、その場合は（ ）書等により含んでいる旨を明記すること。

※3：「算出根拠」には、算出した金額の根拠（例．人件費単価〇円×数量 等）を記入し、「収支の前提条件」には、収支計画の前提条件（事業計画を作成するにあたっての収入・支出の考え方など）を記入すること。

※4：支払利息の備考欄には支払金利とその内訳となる基準金利及びスプレッドを明記すること。

※5：他の様式の記載事項と関連のある数値については整合させること。

資金調達計画に関する提案

※書式変更可

・本事業の内容や期間、支払等の条件を踏まえて、安定性やコストなどの観点から工夫・検討された適切な資金調達方法が提案されているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

リスクへの対応に関する提案

※書式変更可

・事業の継続に重大な影響を与える可能性のあるリスクに対する分担体制や管理方法、リスク顕在化時の対応方法が具体的に提案されているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

施設整備計画提案書表紙

| | |
|--------|--|
| 登録受付番号 | |
|--------|--|

施設計画等に関する提案

| No. | 項目 | 数値、提案内容等 |
|-------------------|---|---|
| 施設計画にかかる事項 | | |
| 1 | 利用容積率 敷地面積に対する、本事業及び公務員宿舍との合築等による附帯的事業に供する容積対象床面積の占める割合) | % |
| 2 | 余剰地面積 | m ² |
| 3 | 1以上の居室における冬至の日照時間（3時間以上） | 時間 |
| 4 | bタイプ | 住戸専用面積 最大 m ² 最小 m ² |
| | | 造付収納面積 最大 m ² 最小 m ² |
| 5 | | 住戸数 戸 |
| 6 | | 住戸間口 m |
| 7 | | バルコニー幅×奥行 m × m |
| 8 | | バルコニー面積 m ² |
| 9 | | バルコニー天井高さ m |
| 10 | | 避難経路となるバルコニー隔板の高さ m |
| 11 | | 1階住戸の床仕上げ面の高さ 地盤面から mm |
| 12 | | 有効採光面積 m ² |
| 13 | | サッシ幅（最大部） m |
| 14 | | サッシ高さ（最大部） m |
| 15 | | 住戸専用面積に対する収納率 % |
| 16 | | 建物の最高部の高さ m |
| 17 | | 建ぺい率／容積率 %/ % |
| 18 | 駐車可能台数（平面駐車場） 平面 台 | |
| 19 | 住戸数に対する駐車台数の比率 % | |
| 20 | 駐車可能台数のうち車いす使用者用駐車台数 台 | |
| 21 | 駐輪台数 台 | |
| 22 | バイク置場台数 台 | |
| 23 | 棟別のエレベーター台数 | 棟 台（人乗） 棟 台（人乗） 棟 台（人乗） |
| 24 | エレベーター1台当たりの住戸数 | 棟 戸／台 棟 戸／台 棟 戸／台 |
| 25 | ZEH水準 | |
| 26 | 環境性能効率は建築環境総合性能評価システム（CASBEE）のランキング | ランク |
| 27 | 構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、桁、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用していることがわかるよう「木造化」している箇所を記載 | |
| 28 | 「内装等の木質化」を図っている箇所を記載。 | |

| No. | 項目 | 数値、提案内容等 |
|-----|---|------------------------|
| 29 | 防犯ガラスの性能基準を記載。 ※要求水準書で求める水準は以下のとおり (1) 「打ち破り」手口に関連付けられる防犯性能の性能ランクP2A以上。 (2) 「こじ破り」手口に関連付けられる防犯性能の性能ランクP2K以上。 | (1) (2) |
| 30 | 手すりの寸法・形状 手すりの回りには、足掛りとなる部分でその部分の幅が150mm程度以上あり、箱状の物等を乗せることができる形態のものは設けない。なお、手すりの高さは、足掛りとなる部分より1,150mm以上とする。 | 手すりの高さ 足掛りとなる部分より mm以上 |
| 31 | 日本住宅性能表示基準別表1の6-1ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等）のホルムアルデヒド発散等級 | 級 等 |
| 32 | 引越しのためのストックヤード | m ² |
| 33 | 宅配ボックスの住戸数に占める割合 ※要求水準書は20% | % |
| 34 | エレベーターの5分間輸送能力（4%以上） | % |
| 35 | エレベーター速度平均運転間隔 | 秒 |
| 36 | ゴミ集積場、粗大ゴミ集積場の箇所数 | 箇所 延 m ² |
| 37 | セットバック距離 | 側 m |
| 38 | 緑化面積 | m ² |
| 39 | 緑地広場面積 | m ² |
| 40 | 高齢者等配慮対策等級（専用部分） | 等級 |
| 41 | 高齢者等配慮対策等級（共有部分） | 等級 |
| 42 | 手摺子等の間隔（内寸法） | mm |
| 43 | エントランスホールから各住戸までの水平移動距離 | 最長部 m |

| No. | 項目 | 数値、提案内容等 |
|-----|--|---|
| 44 | 各住戸からエレベーターホールに至る水平距離 | 最長部 m |
| 45 | 共用廊下の有効幅員（片廊下） | mm |
| 46 | 共用廊下の有効幅員（中廊下） | mm |
| 47 | 階高 ※2,750mm以上 | 最大 mm、最少 m |
| 48 | 梁下内寸法 ※2,100mm以上 | mm |
| 49 | 主要室（居間・食事室・洋室）の天井高 ※2,400mm以上 | mm |
| 50 | 出入口高さ（床面からドア上枠の下端までの有効内法寸法） ※1,900mm以上 | mm |
| 51 | 掃き出しサッシの高さ ※1,850mm以上 | mm |
| 52 | キッチンユニットの寸法 | 流し台 mm コンロ台 mm 吊戸棚 mm 水切り棚 mm |
| 53 | 流し台の高さ、奥行 | 高さ mm 奥行 mm |
| 54 | 浴室ユニットの大きさ | |
| 55 | 洗面化粧台 | W= mm |
| 56 | 重量床衝撃音対策等級 | 等級 |
| 57 | 軽量床衝撃音対策等級 | 等級 |
| 58 | 透過損失等級（界壁） | 等級 |
| 59 | 透過損失等級（外壁開口部） | 等級 |
| 60 | 玄関ドアの遮音等級 | 等級 |
| 61 | 共用部分に面する玄関扉の透過損失 | TL= db |
| 62 | 屋根の断熱材の厚み | mm |
| 63 | 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） | 等級 |
| 64 | 耐震等級（構造躯体の損傷防止） | 等級 |
| 65 | 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 等級 |
| 66 | 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | 等級 |
| 67 | 劣化対策等級（構造躯体等） | 等級 |
| 68 | 受水槽の水平耐力 | G |
| 69 | bタイプの給湯器 | （ガス方式） 給湯部熱効率 % （電気方式） タンク容量 l |
| 70 | 維持管理対策等級（専用配管） | 等級 |
| 71 | 維持管理対策等級（共用配管） | 等級 |

登録受付番号：

配置計画・周辺環境への配慮（デザイン性）に関する提案

※書式変更可

- ・周辺の景観や街並みとの調和に配慮するとともに、公務員宿舎として華美な装飾・色調を避けた外観・外構のデザインとなっているか。
- ・周辺環境との調和や景観にも配慮した良好な住環境の形成に努めているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

配置計画・周辺環境への配慮（周辺に与える影響の低減）に関する提案

※書式変更可

・周辺への日照障害、テレビ電波障害、風害、圧迫感、視線（プライバシー）等に対する配慮及び適切な対策が講じられているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

配置計画・周辺環境への配慮（地域に開かれた外構空間及び緑化）に関する提案

※書式変更可

- ・敷地内の広場、歩行者通路等が地域に溶け込み、セキュリティ対策に支障のない範囲内で地域に開かれたものとなっているか。
- ・良好な住環境の形成のため、周辺の自然環境と調和した緑化が図られているか。
また、維持管理がしやすく、維持管理費用のコストが抑えられる提案がなされているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

住戸計画（住戸内の機能性）に関する提案

※書式変更可

- ・間取り（各室等の配置、面積及び各室間の動線）が使いやすく快適なものとなっているか。
- ・収納スペースが適切な位置に十分確保されているか。
- ・テレワークの実施を考慮した計画となっているか。
- ・住戸内のバリアフリーに配慮したものとなっているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

住戸計画（住戸内の安全性及び室内環境性）に関する提案

※書式変更可

- ・住戸内の日常安全性及び災害時の安全性に配慮したものとなっているか。
- ・防犯やプライバシーに配慮したものとなっているか。
- ・各住戸の日照時間が十分確保されるとともに、天井高さ並びに窓の高さ、大きさ及び位置が適切に計画され、採光、通風、換気等により快適な居住性を確保するよう計画されているか。
- ・周辺からの騒音の低減や隣接住戸との遮音に配慮された計画となっているか。
- ・ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物（VOC）等の室内濃度低減策が講じられているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

住棟、附帯施設等の共用部の計画（利便性、快適性及びバリアフリー化）に関する提案

※書式変更可

- ・住棟、駐車場、駐輪場、バイク置場、ごみ集積所、広場等の配置及び敷地内の動線計画（歩行者、バイク及び自動車）は、使いやすく快適で、安全なものとなっているか。
- ・住棟内の施設や設備、各住戸等の配置及び動線計画（昇降機の設置台数を含む。）は、使いやすく快適なものとなっているか。
- ・居住者が使用する敷地内の通路及び住棟等の共用部においてバリアフリー化が図られるとともに、サインの明瞭さ等を含めユニバーサルデザインの工夫はあるか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

住棟、附帯施設等の共用部の計画（交流の促進）に関する提案

※書式変更可

- ・ 居住者間や地域住民との交流が図れるスペースが考慮されているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

住棟、附帯施設等の共用部の計画（防災性及び防犯性、日常安全性）に関する提案

※書式変更可

- ・ 耐震安全性や、火災、津波、水害等の災害に対する安全性について、積極的な提案があるか。
- ・ 災害時に避難場所等として地域住民の安全・安心に資するよう、防災機能を提供するなどの積極的な提案があるか。
- ・ 停電、断水等ライフライン途絶時への対策等、災害時のレジリエンス強化についての提案があるか。
- ・ 敷地内及び住棟等の共用部は、防犯を含めた安全性に配慮したものとなっているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

(様式36)

環境負荷低減（負荷の抑制、エネルギー使用量の削減及び自然エネルギーの活用）に関する提案

※書式変更可

- ・断熱、日射遮蔽等による熱負荷抑制の工夫（ZEH-M Orientedを上回る高い外皮断熱性能（断熱等級）の達成等）があるか
- ・エネルギー使用量の削減のための工夫（ZEH-M Orientedを上回る高い省エネ率の達成等）や、最新の省エネ関連技術の採用等について積極的な提案があるか。
- ・雨水利用や自然エネルギー（風・太陽）、自然採光、通風の活用が積極的に図られているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

環境負荷低減（環境対策及び環境性能）に関する提案

※書式変更可

- ・建設副産物の発生抑制・再資源化（解体材の再利用、現場発生材の削減、掘削土の削減等）に配慮した計画がなされているか。
- ・循環資源に配慮した材料（リサイクル材、自然材料、再生可能材）の積極的な使用や、省資源化のための工夫があるか。
- ・その他環境対策について工夫や積極的な提案があるか。
- ・CASBEE（建築環境総合性能評価システム）においてB+ランクを上回るなど、環境に配慮した計画となっているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

環境負荷低減（木材利用の促進）に関する提案

※書式変更可

・一部構造部材の木造化や内装等の木質化について積極的かつ効果的な提案（木造化等への取組について、敷地外からも認識できる提案）があるか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

経済性（フレキシビリティ及び保全性（作業性・更新性））に関する提案

※書式変更可

- ・ 将来的な宿舎需要の変化（規格変更に対する可変性（フレキシビリティ））への配慮がなされているか。
- ・ 建築材料及び設備機器のメンテナンスや更新が容易に行える構造となっているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

経済性（ライフサイクルコストの低減）に関する提案

※書式変更可

- ・ 建築材料及び設備機器等が耐久性の高いものとなっているか。劣化の軽減のための対策が考慮されているか。
- ・ 本事業期間中及び終了後の維持管理・更新に係る費用の低減を見据えた仕様や設備の導入等に関する工夫があるか。
- ・ 木造化及び内装等の木質化に当たり、耐久性及びメンテナンス性が考慮されているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

施工計画（品質確保及び施工工程、工法）に関する提案

※書式変更可

- ・ 工事における品質確保のための具体的な方法が提案されているか。
- ・ 確実かつ適切な施工工程・工法となっているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

施工計画（安全確保、周辺環境保全）に関する提案

※書式変更可

- ・ 工事中の周辺住民への安全確保、周辺環境保全は十分か。

A4 6枚まで

登録受付番号：

施設整備計画提案書（図面集）表紙

| | |
|--------|--|
| 登録受付番号 | |
|--------|--|

計画概要

登録受付番号：

A3：横
行・列数等変更可

配置計画 (1 / 1, 000)

登録受付番号 :

A3 : 横
行・列数等変更可

配置計画（埋蔵文化財調査に係る確認）（1 / 1, 000）

登録受付番号：

A3：横
行・列数等変更可

※ GL-1mより深い位置で掘削を行う範囲（埋蔵文化財調査が必要な範囲）を図示するとともに、埋蔵文化財調査範囲（面積）を記載すること。

埋蔵文化財調査範囲 _____ m²

鳥瞰図

登録受付番号：

A3：横
行・列数等変更可

※ 当該事業用地の南西側及び北東側の2方向からの視点で、各視点1枚ずつ作成すること。

平面図 (1/250~1/400)

登録受付番号：

A3：横
行・列数等変更可

※ 平面図作成に使用した縮尺を記載すること。

立面図 (1/250~1/400)

登録受付番号：

A3：横
行・列数等変更可

※ 立面図作成に使用した縮尺を記載すること。

断面図 (1/250~1/400)

登録受付番号：

A3：横
行・列数等変更可

- ※ 斜線検討も記載すること。
- ※ 断面図作成に使用した縮尺を記載すること。

各住戸平面図 (1/50~1/100)

登録受付番号 :

A3 : 横
行・列数等変更可

住戸タイプ毎に以下に記述する項目(単位)について、図面内に数値を記入すること。

※ 各住戸平面図作成に使用した縮尺を記載すること。

| No. | 項目 | 単位 |
|-----|--------------------------|-------|
| 1 | バルコニー幅及び奥行、面積 | mm、㎡ |
| 2 | 流し台、コンロ台の幅 | mm |
| 3 | サッシ幅、高さの最大寸法 | mm |
| 4 | 各個室面積、短辺方向長さ | ㎡、mm |
| 5 | 台所等(K、D、DK、LD、LDK)の面積 | ㎡ |
| 6 | 浴室ユニットのサイズ | 例1216 |
| 7 | 便所の内法寸法 | mm |
| 8 | 洗面化粧台の幅 | mm |
| 9 | 玄関の幅及び奥行 | mm |
| 10 | ホールを含む玄関広さ(W×L) | mm |
| 11 | 住戸内廊下幅員(面芯寸法) | mm |
| 12 | 洋室の物入(幅及び奥行) | mm |
| 13 | 玄関ホール、廊下から使用できる共有物入の短辺寸法 | mm |
| 14 | 収納率(住戸専用面積に対する収納総量) | % |

外構・緑地計画 (1/1,000)

登録受付番号：

A3：横
行・列数等変更可

面積表

登録受付番号：

A3：横
行・列数等変更可

※ 建築面積、容積対象面積、容積対象外面積、延床面積及び専有面積（住戸）、共用面積が分かるようにすること。

仕上表

登録受付番号：

A3：横
行・列数等変更可

※ 外部仕上表及び内部仕上表とし、内部仕上げは専用部分と共用部分に分けて作成すること。

また、駐車場、駐輪場及びバイク置き場の仕上表も作成すること。

日影図 (1/1,000)

登録受付番号 :

A3 : 横
行・列数等変更可

※ 等時間日影・時刻日影・日照時間を確認できる資料とすること。

余剰地の創出に係る提案書表紙

| | |
|--------|--|
| 登録受付番号 | |
|--------|--|

余剰地の創出に係る提案

※書式変更可

- ・土地面積、敷地形状、接道状況等が十分に配慮されているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

維持管理計画提案書表紙

| | |
|--------|--|
| 登録受付番号 | |
|--------|--|

維持管理計画に関する提案

※書式変更可

- ・業務要求水準書に示す仕様であること又は同水準以上の仕様であること。

| No. | 項目 | 提案内容等 |
|---------------------|---|-------|
| 維持管理計画にかかる事項 | | |
| 1 | 業務の実施体制は、「維持管理業務に関する要求水準書」①1(2)を満たすものとなっていることが分かるよう具体的な実施体制(緊急連絡体制を含む。)を記載すること。 | |
| 2 | 緊急事態発生時の対応は、「維持管理業務に関する要求水準書」①1(3)チを満たすものとなっていることが分かるよう具体的な対応方法を記載すること。 | |
| 3 | 従事職員の研修計画は、「維持管理業務に関する要求水準書」①1(3)ヲに基づき計画されていることが分かるよう具体的な計画案を記載すること。 | |

登録受付番号：

維持管理業務（業務実施体制、業務プロセス）に関する提案

※書式変更可

・空き住戸、敷地等の管理業務、防火管理等の業務、居住者等への応接業務、退去時の原状回復及び修繕関連業務について、要求水準書で要求された水準を満たすための具体的な方法（体制・業務プロセス）が提案されているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

維持管理業務（コスト削減の工夫）に関する提案

※書式変更可

・適切な管理をした上で、コスト削減のための工夫やコストアップを伴わないサービスレベル向上が具体的に提案されているか（共益費、維持管理費の削減）。

A4 6枚まで

登録受付番号：

(様式61)

維持管理業務（居住者のコミュニケーションの充実）に関する提案

※書式変更可

・居住者のコミュニケーションの充実に関する活動及び本事業終了後の当該活動の継続（自治会との連携）に関する提案がなされているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

保守点検業務（業務実施体制、業務プロセス）に関する提案

※書式変更可

・昇降機、消防設備、給水設備及び自家用電気工作物等の保守点検や監視業務、建築基準法12条に基づく点検において、要求水準書で要求された水準を満たすための具体的な方法（体制・業務プロセス）が提案されているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

保守点検業務（コスト縮減の工夫）に関する提案

※書式変更可

・適切な管理をした上で、コスト縮減のための工夫やコストアップを伴わないサービスレベル向上が具体的に提案されているか（共益費、維持管理費の縮減）。

A4 6枚まで

登録受付番号：

附帯の事業提案書表紙

| | |
|--------|--|
| 登録受付番号 | |
|--------|--|

附帯的事業（事業計画の確実性、提案する施設の内容の妥当性及び公務員宿舎とのリスク分担）に関する提案

※書式変更可

- ・ 事業の収支計画が明示され、DSCRが適切な水準となっているなど、事業実施の確実性が担保されていること。
- ・ 建築基準法上の用途に適合していること。
- ・ 附帯的事業に係るリスクが公務員宿舎の設計・建設、維持管理に影響を与える恐れを避ける又は最小限にするための提案がなされていること。

A4 6枚まで

登録受付番号：

附帯的事業にかかる長期収支計画

■損益計算書（単位：千円）

| 年度 | 計 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|-------|---|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 営業損益 | | | | | | | | | | | |
| 営業収入 | | | | | | | | | | | |
| 営業費用 | | | | | | | | | | | |
| 営業外損益 | | | | | | | | | | | |
| 営業外収入 | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 経常損益 | | | | | | | | | | | |
| 課税対象額 | | | | | | | | | | | |
| 法人税等 | | | | | | | | | | | |
| 当期損益 | | | | | | | | | | | |
| 累積損益 | | | | | | | | | | | |

■資金計画（単位：千円）

| 年度 | 計 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|---------------|---|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 資金調達 | | | | | | | | | | | |
| 当期利益（税引後） | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | |
| 資金需要 | | | | | | | | | | | |
| 当期損失（税引後） | | | | | | | | | | | |
| 投資 | | | | | | | | | | | |
| 借入金返済 | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | |
| 税引後資金残高 | | | | | | | | | | | |
| 法定準備金 | | | | | | | | | | | |
| 法定準備金清算 | | | | | | | | | | | |
| 内部留保金清算 | | | | | | | | | | | |
| 配当 | | | | | | | | | | | |
| 当期末処分金（内部留保金） | | | | | | | | | | | |

■残高・評価指標

| 年度 | 計 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 |
|----------|---|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 残高 | | | | | | | | | | | |
| 借入金残高 | | | | | | | | | | | |
| 法定準備金残高 | | | | | | | | | | | |
| 内部留保金残高 | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | | | | | | | | | | | |
| DSCR（各年） | | | | | | | | | | | |
| LLCR | | | | | | | | | | | |

DSCRは下記による。

- ・ 宿舎のみの場合：DSCR=（当期利益（税引後）+割賦原価+借入金利）/借入金元利返済額
- ・ 合築の場合：DSCR=（当期利益（税引後）+割賦原価+減価償却+更新投資+借入金利）/借入金元利返済額

LLCRは下記による。

- ・ LLCR=Σ（元利返済前キャッシュフローの現在価値）/借入元本

※1：可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更、附帯的事業に関する令和27年度以降の提案は適宜行うこと。

※2：割引率は特定事業「公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業」の選定において使用した1.083%を使用すること。

登録受付番号：

算出根拠（附帯的事業にかかる長期収支計画）

| 項目 | 見積金額 (収入金額) | 算出根拠 | 収支の前提条件 | 備考 |
|------------------|----------------|------|---------|----|
| 設計・建設費 | 円 | | | |
| 設計費 | 円 | | | |
| | 円 | | | |
| 建設費 | 円 | | | |
| | 円 | | | |
| 維持管理費（維持管理期間の合計） | 円 | | | |
| | 円 | | | |
| その他費用 | 円 | | | |
| | 円 | | | |

※1：可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更は適宜行うこと。

※2：「収支の前提条件」には、収支計画の前提条件（附帯的事業に係る事業計画を作成するにあたっての収入・支出の考え方など）を記入すること。

事業内容に関する提案

※書式変更可

- ・ 附帯的事業の内容及びその事業を選択した理由が本事業にとって適切なものであるか。
- ・ 周辺地域（まちづくり）や入居者のニーズに合致し、周辺環境に配慮したものとなっているか。
- ・ カーシェアリングの導入、電気自動車用充電設備の設置、要求水準書を上回る太陽光発電の活用などにより、脱炭素化や災害時のレジリエンス強化に資する提案となっているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

事業計画に関する提案

※書式変更可

- ・事業の採算性を十分検討しているか。
- ・事業の規模に応じた安定性を確保するためのリスク対応策がとられているか。
- ・事業期間中、国に支払う貸付料等の見込みが適切か。
- ・本事業と附随的事业の間でリスクの分離が図られているか。

A4 6枚まで

登録受付番号：

その他に関する提案書表紙

| | |
|--------|--|
| 登録受付番号 | |
|--------|--|

ワーク・ライフ・バランス等の推進に係る認定状況

事業名： 公務員宿舍津島住宅13号棟（仮称）整備事業住 所：
会 社 名：
代表者役職：
氏 名：

認定の有無について、該当にする口を■とすること。

| | | |
|---|--------------------------------------|-------|
| 女性活躍推進法に基づく認定 (えるぼし認定企業・プラチナえる ぼし認定企業)等 | プラチナえるぼし | □有/□無 |
| | えるぼし3段階目 | □有/□無 |
| | えるぼし2段階目 | □有/□無 |
| | えるぼし1段階目 | □有/□無 |
| | 行動計画 | □有/□無 |
| 次世代法に基づく認定(くるみん認定 企業・トライくるみん認定企業・ プラチナくるみん認定企業) | プラチナくるみん | □有/□無 |
| | くるみん (令和7年4月1日以後の基準) | □有/□無 |
| | くるみん (令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準) | □有/□無 |
| | トライくるみん (令和7年4月1日以後の基準) | □有/□無 |
| | くるみん (平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準) | □有/□無 |
| | トライくるみん (令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準) | □有/□無 |
| | くるみん (平成29年3月31日までの基準) | □有/□無 |
| | 行動計画 (令和7年4月1日以後の基準) | □有/□無 |
| 青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定(ユースエール認定) | □有/□無 | |

注) 記載にあたっての注意事項等は以下による。

注1. ワーク・ライフ・バランス等の推進に係る認定に対する加点については、複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う(合算はしない)。

注2. 認定を受けていることを証明する資料(認定通知書等の写し)を添付すること。

注3. 内閣府男女共同参画局長の認定等に相当することの確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点するので、確認を受けていることを証明する資料(通知書の写し)を添付すること。

注4. 上記認定が取消となった場合には速やかに届け出ること。

(従業員への賃金引上げ計画の表明書)

事業名： 公務員宿舎津島住宅13号棟（仮称）整備事業

住 所：

会 社 名：

代表役職：

氏 名：

区分1～4の表明の有無について、該当にする□を■とすること。（※1）

| | |
|--|-------|
| 区分1：大企業 令和7年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を3%以上増加させる旨を従業員に表明 | □有／□無 |
| 区分2：大企業 令和7年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を3%以上増加させる旨を従業員に表明 | □有／□無 |
| 区分3：中小企業等 令和7年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与総額」を1.5%以上増加させる旨を従業員に表明 | □有／□無 |
| 区分4：中小企業等 令和7年以降の暦年において、対前年比で「給与総額」を1.5%以上増加させる旨を従業員に表明 | □有／□無 |

※1：中小企業等は法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第2項、第3項及び第6項に規定される、資本金等の額等が1億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等

※2：区分1から4の何れかの表明が■有の場合は、従業員への賃金引上げ計画の表明書を添付する（表明が■無の場合は、添付を要しない）。

また、中小企業等の場合は、本表明書と併せて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」の写しを添付する。

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

2. 暦年により賃上げを表明した場合には、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

3. 上記1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、評価点を減点するものとします。

4. 上記3. による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

